

～第10次宮城県職業能力開発計画を推進するための～

県立高等技術専門校整備・運営について (案)

宮城県職業能力開発審議会

目 次

1	策定の趣旨	1
2	プランの対象期間	1
3	県立高等技術専門校を取り巻く現況	1
4	県立高等技術専門校の現状と課題	2
	(1) 入校者数の減少	2
	(2) 地域との連携不足	2
	(3) 訓練内容の充実	3
5	県立高等技術専門校の今後の取組	4
	(1) 入校生の確保	4
	(2) 地域との連携による県立高等技術専門校の役割強化	4
	(3) ニーズに応じた訓練内容の充実	4
	(4) 指導体制のあり方	5
	(5) “見える化”の推進	5
	(6) 管理・運営	6
6	その他	6
	別表 県立各高等技術専門校訓練科目（施設内訓練）見直し（方向性）一覧表	7

県立高等技術専門校の整備・運営について

1 策定の趣旨

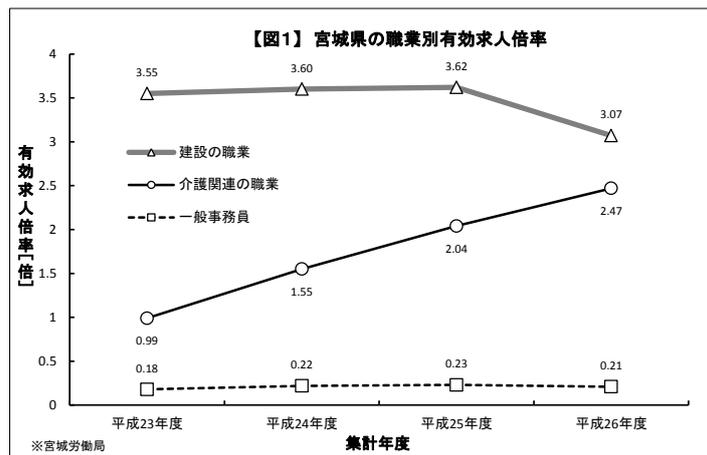
第10次宮城県職業能力開発計画の策定を踏まえ、東日本大震災からの復旧・復興と富県宮城の実現を担う産業人材の育成を着実に図るため、県立高等技術専門校の整備・運営について定めるもの。

2 計画の対象期間

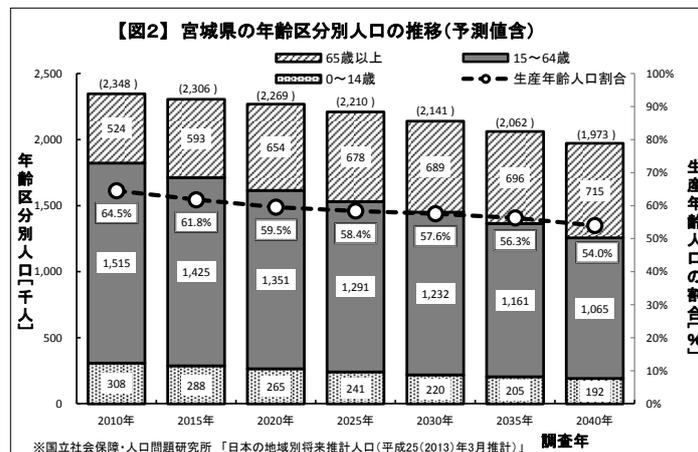
本計画の対象期間は、第10次宮城県職業能力開発計画の計画期間である平成29年度から平成32年度までの4か年とする。

3 県立高等技術専門校を取り巻く現況

東日本大震災の発生から6年が経過したが、復興はまだ道半ばである。被災沿岸地域においては、復興に伴う建設事業が続いており、建設関連の業種では人材が不足していることから、より一層の技能者の輩出が求められている。【図1】



人材不足は製造業においても同様である。本県では自動車関連産業を中心に製造業の集積が続いているが、少子化に伴う生産年齢人口の減少も背景にあり、製造業における人材不足も一層懸念されている。【図2】



このような中、雇用情勢においては非正規労働者が増加し、新規高卒者の3年以内の早期離職率が全国平均を上回るなど、産業界に若者が定着しきれていない現状がみられる。また、平成26年6月に東北経済産業局がとりまとめた「グループ補助金交付先アンケート調査」によると、現在の経営課題として、「人材の確保・育成」と回答した企業が半数を超えており、これまで主に新規学卒者に対し実施してきた職業訓練を通じた知識・技能の習得や職業観の醸成への取組を継続するとともに、学卒後の早期離職者をはじめ、女性や中高年齢者などに対する職業能力開発への取組も重要になってきている。

また、企業の教育訓練支出状況を見ると、教育負担は依然として低く推移しており在職者の職業能力開発機会は十分とはいえない。さらには、熟練技能者が高齢化する中、技能継承についても懸念されているところであり、企業等の人材育成に対するより一層の支援が求められる。

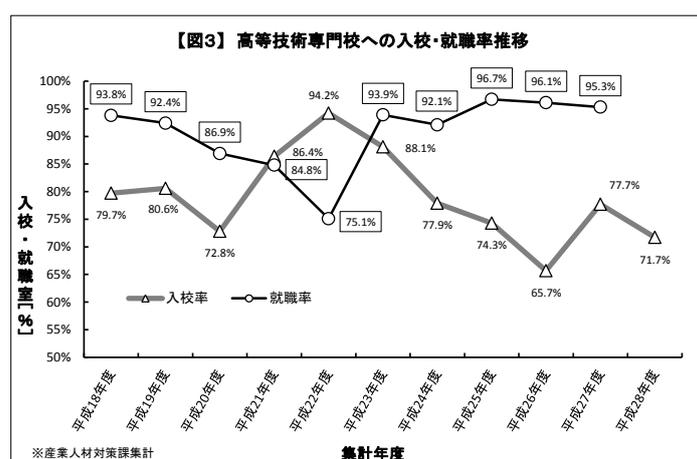
このような課題に対応するためには、人材育成や人材の定着に向けての取組の重要性がますます増しており、職業能力開発施設として県立高等技術専門校が果たすべき役割は大きい。

4 県立高等技術専門校の現状と課題

(1) 入校者数の減少

新規高卒者を主な訓練対象者としている県立高等技術専門校普通課程の入校者数については、良好な求人状況や県立高等技術専門校の認知度不足などを背景に、定員を下回る状況が続いている。【図3】

今後、入校者を確保していく上で、PRの強化等、認知度向上への取組を進めるとともに、募集活動の対象も離職者等の既卒者にも広げていくなどの対応が必要となる。



(2) 地域との連携強化

震災後、被災沿岸地域を中心に、雇用や生活などの環境の変化を背景に人口の流出が続いている。

県立高等技術専門校は、これまで地域における職業能力開発の拠点として、入校者の確保、育成、技能者の輩出の取組を通じて人口定着の一翼を担ってきた。今後は、地域との「かかわり」をより強く意識した連携強化に取り組み、地域の振興に寄与する拠点としての役割を担うことが一層求められる。

そのためには、今後とも現在の職業訓練等の取組を着実に進めていくほか、イベントなどを通じた県立高等技術専門校の認知度向上や職業観の醸成などの取組を効果的に進めるため、宮城労働局及び各ハローワーク、宮城職業能力開発促進センター（ポリテクセンター宮城）、地域の教育機関、地元企業等との人材ニーズなどの情報共有を進めるなど、地域における連携を一層強化する必要がある。

（３）訓練内容の充実

施設内訓練については、これまでも、ものづくり職種を中心に、主に新規高卒者を対象とした職業訓練、離転職者や中高年齢者を対象とした訓練を実施し、地域産業を支える技能者を輩出してきたところであるが、震災後には、即戦力となる建設技能者が求められるなど、社会情勢や企業ニーズの変化を踏まえた訓練を実施する必要があり、訓練内容の充実を図るとともに企業ニーズ等に応じた訓練科設定に係る検討を進める必要がある。

在職者訓練については、これまで主にIT、溶接、造園関係の技能向上を目的とした訓練や、建築などの技能検定対策、電気工事士の国家試験対策などの訓練を実施し、在職者の職業能力向上に寄与してきた。しかし、本県の在職者訓練の実施状況は、他の都道府県と比較するとコース数・定員ともに少ない状況であり、受講者数も定員を下回っている状況が続いている。企業の教育負担が減少しているなどの現状からも、企業等のニーズを踏まえた魅力ある訓練コースを数多く設定していくとともに、在職者訓練のPRを強化し受講者確保に取り組むことが求められる。

また、ハローワークのキャリア形成促進助成金等の周知など関係機関との連携に努め、企業側が在職者を訓練に送り出しやすい環境整備に努めることも必要である。これにより、企業における人材育成のレベルアップを図っていくことができる。

委託訓練については、離・転職者を対象とする訓練の一環として、民間教育訓練機関を活用した訓練を実施し、再就職や円滑な転職への支援を行っている。訓練コースの設定にあたっては、ハローワーク等から得た労働力需給状況を踏まえ、IT分野、OA分野、介護分野などの訓練を実施してきたところである。しかしながら、県内の求人倍率の状況を見ると、震災からの復興需要を背景とする建設分野や今後の高齢化社会で重要な役割を果たす福祉・介護分野などで特に高く推移している一方、求職希望者の多い事務職等では低く推移しており、労働力需給のミスマッチが生じている状況にある。このミスマッチの解消に向け、離職者等の持つ潜在的な職業能力を引き出す契機となり得る効果的な訓練コースの設定が求められる。

5 県立高等技術専門校の今後の取組

これらの課題を踏まえ、以下の6つの観点から、今後、県立校等技術専門校の整備・運営に向けて重点的に取り組んでいくこととする。

(1) 入校生の確保

訓練生の確保については、学校訪問の重点を高校に置きつつ、大学等にも対象を広げるなど募集活動を強化するとともに、複数校併願制度を導入するなど志願者の利便性向上を図る。学卒後の早期離職者などに対しては、関係機関と連携を図りながら、職業体験等の取組を通じて職業訓練をPRする。また、若者にとって身近なSNSなどのITを情報発信に有効に活用しながら、募集活動を強化する。

さらに、県立高等技術専門校の知名度を向上させ、各校に設置されている訓練科を効果的にPRするため、各種イベントに積極的に参加するとともに、出展内容についても体験の要素を取り入れつつ展示作品の製作工程の見える化を進めるなど改善を進めていく。

(2) 地域との連携による県立高等技術専門校の役割強化

地域に即した訓練内容や、地域が目指す方向性を的確に捉え、それに応じた職業訓練を実施していくことによって、地域産業の振興にこれまで以上に寄与していく。

地域の産業振興を図る上で、若者が地域に留まり産業の担い手となるための人材の育成が重要であることから、効果的な施策推進に向けハローワークとの情報共有など関係機関との連携を進めるとともに、訓練生が就職した企業にアンケート調査を実施するなど、地域や企業等の訓練ニーズ把握を強化しながら、地域の実情を踏まえた職業訓練を展開する。

また、県立高等技術専門校の知名度向上及び地域の若者の職業観を醸成するために、高校生を対象に体験学習等を実施していくほか、小中学生については、イベントへの出展やものづくり教室の実施等を通じ、ものづくりの魅力を発信する。

(3) ニーズに応じた訓練内容の充実

施設内訓練については、引き続きものづくり産業の基盤を支える多様な知識・技能を有する技能者を育成するため、企業訪問等から得られる訓練ニーズを踏まえ訓練内容を充実するとともに技能検定や国家資格など資格取得を強化する。また、復興需要の高まり等を背景に、建設業の現場では即戦力となる人材が求められていることから、業界ニーズに対応するため大崎高等技術専門校建築科の訓練内容を見直し、「木の家づくり科」として1年課程から2年課程に移行する。また、石巻高等技術専門校木工科については伝統工芸の技能継承に資するためカリキュラムの見直しを進める。

在職者訓練については、レディメイド訓練のほか企業や団体等の要望に対応したオーダーメイド訓練を実施するとともに、受講者アンケート等によるニーズを踏ま

え県内企業の労働者などが求めるスキルに対応する訓練コースを新設するなど訓練コース数を増加させていく。また、訓練情報について広報誌やSNSなどの情報媒体も有効に活用しながら発信し、受講者数の増加に努める。

委託訓練については、引き続き民間教育訓練機関のノウハウを活用したIT、OA、医療事務、介護、不動産管理などの訓練コースを、各地域の実情を踏まえ実施するとともに、地域コンソーシアム事業の成果などを踏まえた新規訓練コースの設定を行う。また、関係機関と連携を図り、新たな技能習得を必要とする離・転職者である正規雇用の経験が少ない若者や育児中である女性などを対象にした委託訓練に取り組む。

(4) 指導体制のあり方

県立高等技術専門校における職業訓練は、生活指導及び就職支援も含めた、きめ細やかな指導が必要であることから、職業訓練指導員による指導を原則とし、非常勤職員による対応は、その必要性を十分に判断した上で行う。

また、職業訓練指導員には複数免許の取得を奨励することで、将来の産業界や地域のニーズ変化に備えることとする。

(5) “見える化”の推進

前述した「入校生の確保」、「地域との連携」、「地域ニーズに応じた訓練内容の充実」など、様々な観点から取り組んでいくにあたっては、それぞれの取組の見える化をより強く意識していくことが肝要である。

すなわち、入校生の募集活動を展開していくためには、県立高等技術専門校が、現在、どのような訓練を実施し人材を輩出しているのか、その訓練がどのような就職に役立つのか、といったことを明確にし、それを高校等の教育現場にしっかりと情報提供し、認識してもらう必要がある（入校前の見える化）。

同様に訓練期間中においては、訓練内容を地元企業や高校の進路指導担当の先生達に見てもらい機会を増やすことや（訓練中の見える化）、訓練修了生の就職企業先を訪問し、修了生が地域企業にどのように貢献しているのか、活躍しているのか、といったことの把握（修了後の見える化）、また、就職先企業や地域の産業界との意見交換等を通じて情報を得るなどし（地域の中での見える化）、これを次の取組に活かしていく、といった循環が外に見える形で繰り返し取り組んでいく必要がある。

“見える化”を意識した取組は、教育現場や地元企業・地域産業界との関係構築とともに県立高等技術専門校の認知度を向上させていくものであり、これまで以上に、県立高等技術専門校が地域に必要とされる存在、地域産業の振興に寄与する存在として認識されることにもつながっていく。

(6) 管理・運営

東日本大震災の震災復興計画の再生期及び発展期にわたる本計画の期間内においては、地域との連携に基づく技能者輩出により、人口定着の一翼を担い、震災からの復興を確実なものとするため、現在の5校体制を維持する。

また、本計画を進行していく上で、訓練科の入校率や就職率などを注視しつつ、適宜、訓練内容等の見直しを進める。

施設については、白石高等技術専門校を除く他の4校は、建設から既に相当程度の年数を経過しているものの、平成25年度に耐震化工事を完了しており、本計画期間内においては、設備も含め、既存の施設・設備を可能な限り維持修繕して使用していくこととする。

また、訓練機器については、取得後の経過年数や技術革新の状況、企業における導入状況などを踏まえ、必要に応じて整備を行っていく。

なお、施設や設備の老朽化が著しく、少子化の影響から入校生が減少していることから、県立高等技術専門校の将来的なあり方について、本計画期間内においても検討を進めていくことが必要である。

6 その他

雇用情勢及び社会経済情勢等の変化、並びに上位計画である第10次宮城県職業能力開発計画の見直し等の状況により、本計画についても適宜見直しを行う。

別表：県立高等技術専門校訓練科目（施設内訓練）見直し（方向性）一覧表

【白石高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	通信システムエンジニア科	2年	40	20	継続	
	プログラムエンジニア科	2年	40	20	継続	
	計 2科		80	40		
短期	造園科	6月×1	10	10	当面継続	中高年齢者対象の訓練科のあり方について検討
	電気通信工事科	6月×1	10	10	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	計 2科		20	20		
合 計 4科			100	60		

【仙台高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	機械エンジニア科	2年	30	15	継続	
	電子制御システム科	2年	40	20	継続	
	自動車整備科	2年	40	20	継続	
	電気科	1年	20	20	継続	
	設備工事科	1年	20	20	継続	
	建築製図科	1年	20	20	当面継続	入校状況について注視
	塗装施工科	1年	20	20	当面継続	入校状況について注視
	広告看板科	1年	10	10	継続	
	計 8科		200	145		
短期	造園科	6月×1	10	10	当面継続	中高年齢者対象の訓練科のあり方について検討
	左官科	6月×1	10	10	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	計 2科		20	20		
合 計 4科			220	165		

【大崎高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	電気科	1年	20	20	継続	
	建築科	1年	15	15	見直し	・2年課程に移行 ・名称変更「(仮称) 木の 家づくり科」
	計 2科		35	35		
短期	造園科	6月×1	10	10	当面継続	中高年齢者対象の訓練科のあり方について検討
	計 2科		10	10		
合 計 4科			45	45		

【石巻高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	自動車整備科	2年	40	20	継続	
	金属加工科	1年	20	20	当面継続	入校状況について注視
	木工科	1年	10	10	当面継続	・カリキュラムに伝統的工芸の技能習得の要素 ・入校状況について注視 ・設置校については今後検討
	計 3科		70	50		
短期	溶接科	6月×1	5	5	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	配管科	6月×1	10	5	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	計 2科		15	10		
合 計 5科			85	60		

【気仙沼高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	自動車整備科	2年	30	15	継続	
	オフィスビジネス科	1年	15	15	当面継続	入校状況について注視
	計 2科		45	30		
短期	溶接科	6月×2	10	5	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	計 1科		10	5		
合 計 3科			55	35		

【県立高等技術専門校合計】

課程	現行			見直し案			備考
	科数	訓練定数	入校定員	科数	訓練定員	入校定員	
普通課程	17	430	300	17	445	300	
短期課程	8	75	65	8	75	65	
総合計	25	505	365	25	520	365	

※訓練定員は大崎高等技術専門校の「(仮称) 木の家づくり科」の2年課程移行によるもの。

県立高等技術専門校の整備・運営について

- 1 策定の趣旨** 東日本大震災からの復旧・復興と富県宮城の実現を担う産業人材の育成を着実に図るため、県立高等技術専門校の整備・運営について定めるもの
- 位置付け** 第10次宮城県職業能力開発計画の下位計画
- 2 対象期間** 平成29年度から平成32年度まで

3 県立高等技術専門校を取り巻く現況

- 建設関連業、ものづくり産業などで担い手が不足
- 非正規労働者が増加、新規高卒者の3年以内離職率が全国平均を上回るなど、若者の定着が不十分
- 多くの企業において人材の確保・育成が経営課題
- 企業の支出する教育訓練費が減少するなど、在職者の職業能力開発機会が不十分



人材育成や人材の定着に向けた取組の重要性がますます高まっており、職業能力開発施設として県立高等技術専門校が果たすべき役割は大きい

4 県立高等技術専門校の現状と課題

(1) 入校者数の減少	○入校者数の定員割れ	○募集活動範囲の拡大 ○PRを強化
(2) 地域との連携強化	○被災沿岸地域を中心に人口の流出 ○情報共有等地域との連携不足	○地域産業を担う人材の職業訓練等の実施 ○地域の関係機関等との連携強化
(3) 訓練内容の充実	(施設内訓練) ○ものづくり職種を中心とした技能者の輩出 ○離・転職者や中高年齢者を対象とした訓練実施 (在職者訓練) ○他都道府県と比較が少ない実施状況 (委託訓練) ○民間教育訓練機関を活用した離・転職者向け訓練実施	(施設内訓練) ○社会情勢や企業ニーズの変化を踏まえた訓練内容の充実及び訓練料の設定 (在職者訓練) ○コース数の増加 ○PRの強化 (委託訓練) ○離・職者等の職業能力を引き出す効果的な訓練コースの設定



5 県立高等技術専門校の今後の取り組み

取り組み事項	取り組み項目
(1) 入校生の確保	○高校に重点を置きつつ、大学等も対象に加えた募集活動の強化 ○関係機関と連携を図り、未就職者や早期離職者を対象にした職業体験を実施し、職業訓練のPRを強化 ○ITを有効に活用した募集活動の強化 ・SNSなどを活用した職業訓練情報の発信 ○県立高等技術専門校の知名度向上のため、イベントへの効果的な出展 ・体験の要素を取り入れた出展の工夫 ・作品製作の工程が見える展示方法の改善 ○入学選考試験における複数校併願制度の導入
(2) 地域との連携による県立高等技術専門校の役割強化	○地域の実情を踏まえた訓練の実施 ・各ハローワークなどと情報共有し、より効果的な訓練を実施 ○企業訪問等における訓練ニーズ把握の強化 ・訓練生が就職した企業にアンケート調査を実施するなど、企業が求める訓練ニーズを把握 ○高校生の職業観醸成のための体験学習実施 ・地域の高校生を対象に職業体験の場を提供 ○地域の小中学生等に対し、ものづくりの魅力を発信 ・小中学生を対象にした「ものづくり教室」の実施検討
(3) ニーズに応じた訓練内容の充実	(施設内訓練) ○企業訪問等から得られる訓練ニーズを踏まえ訓練内容を充実 ○技能検定や国家資格などの資格取得を強化 ○大崎高等技術専門校建築科を2年課程に移行 ○石巻高等技術専門校木工科のカリキュラムに伝統工芸の技能習得を追加 (在職者訓練) ○魅力ある訓練コースの増加 ・企業や団体などの要望に応じたオーダーメイド訓練などを実施 ・受講者アンケート等を踏まえた訓練コースの新設 ○効果的なPRの強化 ・SNSなどを活用した在職者訓練情報の発信 (委託訓練) ○IT、OA、医療事務、介護、不動産管理などの訓練を実施 ○地域コンソーシアム事業の成果などを踏まえた新規訓練コースの設定 ○育児等との両立に配慮したコースの拡充
(4) 指導体制のあり方	○職業訓練指導員に複数免許の取得を奨励
(5) “見える化”の推進	○“見える化”の推進による地域産業の振興への寄与
(6) 管理・運営	○現在の5校体制を維持 ○既存施設・設備を維持補修し使用(平成25年度に耐震化工事完了) ○訓練機器は必要に応じ整備

6 その他

○雇用情勢及び社会経済情勢等の変化、並びに上位計画である第10次宮城県職業能力開発計画の見直し等の状況により、本計画についても適宜見直しを行う。